

第2回宮代町総合計画審議会議事録

1 開催日時

令和7年3月27日（木）午後7時00分～午後9時05分

2 開催場所

宮代町役場 202 会議室

3 出席者

（委員）

大和田由梨委員、折原正英委員、島村孝一委員、並木誠委員、佐々木誠会長、佐藤聡彦委員、難波悠委員、保科寧子委員、木村裕子委員、横川周委員

（欠席）

小林俊介委員

（事務局）

井上企画財政課長、村山主幹、大越主査、山下主任

4 次第

1 開会

2 議題

（1）第5次総合計画 前期実行計画事業の仮評価について・・・資料1

（2）第5次総合計画 後期実行計画事業の頭出しについて・・・資料2

（3）第5次総合計画 後期実行計画事業に関する意見交換

3 その他

4 閉会

5 議事（要旨）

（1）第5次総合計画 前期実行計画事業の仮評価について

第5次総合計画 前期実行計画事業の仮評価について、事務局より資料1に基づき説明を行った。

（2）第5次総合計画 後期実行計画事業の頭出しについて

第5次総合計画 後期実行計画事業の頭出しについて、事務局より資料2に基づき説明を行った。

（3）第5次総合計画 後期実行計画事業に関する意見交換

上記（1）及び（2）について、以下のような質疑及び意見があった。

佐々木会長 当審議会の目標は、諮問書のとおり、後期実行計画の策定に向けて方向性のある程度示すこと。細かい内容を議論していると終わらないので、

大きな方向性について様々な立場からご意見をいただけたらと思う。まずは、資料全体をとおして質問があれば伺いたい。

横川委員

資料2の方針F「顔が見える地域経済をつくる」にGX推進事業が掲載されている。ゼロカーボン自体はよい取組だと思うが、方針はここでのよいのか。

事務局

担当課からの意見を反映している。例えば、脱炭素対策により光熱費が減ることでその分のお金が地域で循環したり、省エネ設備などの導入を地域の企業が行うことで地域雇用の創出につながったりなどが考えられる。各事業の構想や方針への位置付けは、目標をどこに置くかによっても変わってくると思うので、今後変更する可能性もある。

折原委員

資料1と資料2の関連性が分かりにくい。資料の作り方に工夫が必要。一目で分かるようにした方がよい。

佐々木会長

第5次総合計画の構想や方針のイメージ図のようにまとめるのがよいのではないか。今後、分かりやすい資料にしていただければと思う。

では、資料2について意見を伺いたい。

折原委員

方針Aと方針Eに土地利用推進事業が入っている理由を知りたい。

事務局

方針Aについては、土地改良など農業系の土地利用の推進、産業誘致をしていきたいというもの。前期実行計画では、和戸駅、姫宮駅とエリアを区切っていたが、後期実行計画ではエリアを限定せずに町内全域で可能性のある土地について、農業や商業、工業の各産業で活用していきたいと考えている。そういったことから方針Aにも土地利用推進事業を置いている。

佐々木会長

土地利用の中でも方針Aでは農の部分を取り出して、他の方針では異なる分野の利用を検討していくということか。他にはいかがか。

島村委員

方針Aに和戸駅や姫宮駅周辺の活性化事業がぶらさがっているが、農の切り口で活性化していくということか。駅の周辺だから家を建てることも考えられると思うが、家ではなく農地にしていこうということなのか。

事務局

前期実行計画では、⑮和戸駅周辺活性化事業と⑯姫宮駅西口活性化事業としていたが、後期実行計画では各駅に限らず町内全域において、可能性のあるところで産業系の土地利用をしていきたいと考えている。⑮と⑯を統合し、新たな事業として仮称ではあるが土地利用推進事業を置いている。

並木委員

農に特化している方針Aに⑮と⑯があると混乱してしまうと思う。

島村委員

空き家の問題もあるので、むやみに家を建てる必要はないと思う。産業の中に農業が入っているというのは理解できる。ただ、方針Aでいいのかというのが気になった。

事務局

これから事業を仕立てていくので、事業名や位置付けは変わると思っていただいて構わない。和戸駅や姫宮駅周辺のエリアは、かなり広く設

定しているの、農を活用した開発も入っているし、駅前らしい開発も含まれている。そこを分けるべきであればこれから分けていく。混在すると分かりにくい部分は確かにある。

難波委員 事業名が土地利用推進なので違和感があるのではないかと。これまでの説明を聞くと産業の活性化が主軸のように聞こえるので、それであれば方針Fに入っていた方がよいと思う。産業の話をしたいのか、土地利用の話をしたいのか、農業を含めた産業団地で食品加工などをしたいのか、そこをもう少し整理して項目を分けた方がよいと感じた。

事務局 これまで、土地利用の展開についてはいろいろな調査や検討を行ってきた。宮代町には農は資源だという考え方と、農を業だけで維持するのは難しいという考え方がある。そうすると、農を活かすためには産業的な付加価値をつけなければいけないと検討しているところ。農を活かしつつという点で方針Aにも土地利用の考え方が入ってくる。

一方で経済的な面もあるので、どういう事業に仕立てられるかは今後検討していきたい。

佐藤委員 市街化調整区域や宅地など、それぞれ土地利用の制限があるので分けているのではないかと。土地利用推進事業はそれらが混在しているので、多面的になっているのだと思う。

事務局 今回は土地利用方針図をご覧いただく予定。総合計画の冊子31ページに載っており、総合計画の核心部分でもある。この図は、規制に対する解除をかける基になるので、ここでどう描くかというのは非常に大事。図でいうと水色の土地利用検討ゾーンを次期の計画でどう見直すかが鍵になってくる。その見直しの視点について審議会で話をしたい。

佐藤委員 長期にわたるプロジェクトになるのか。

事務局 プロジェクトは長期にわたると思っている。行政として農地を保全していかなければならない区域は緑色で塗っているが、道路付きがよく、他の土地利用の転換の可能性がある場所については検討すべきということになっている。転換を決めたというのではなく、検討していくエリア。検討の結果、農業とするかもしれない。

佐々木会長 構想1について、他に意見があればお願いしたい。

横川委員 方針Bのわくわくロード事業については、前期実行計画で実施したイベントなどを踏まえて分かったことを盛り込んだ方がよいと思う。にぎわい創出では具体性が足りない。例えば、東武動物公園から新しい村までの動線を強化するなど、少し具体的なことを行う方がよいと思った。

佐々木会長 具体的な内容は担当課が詰めていくことになるので、ここでは大きな方向性としてどういう姿を目指すべきかの議論をしたい。一方で、今のようなお意見は担当課と共有し、事業の検討にあたり参考にさせていただきたい。他にいかがか。

難波委員 方針Aに「農」という言葉が使われているが、残したいのは「農」な

のか「業としての農」なのか。方針Aでは「業としての農」が示されているように感じる。農業はとてハールドが高いので、例えば、農地付き空き家を活用して新規移住者を増やすような取組もよいのではないか。業として農業をやりたい人のみをターゲット層にするのではなく、農のある生活をしたい人も含めることで可能性が広がる。

事務局 方針としては、業だけでない農。現時点の後期実行計画では、業の方が広がっている。お話しいただいたように、空き家を活用することで農と関連付けられるとよいと思う。そういったご意見をいただけるとありがたい。

佐々木会長 新しい村のように業ではない農の取組が入ってくるとよいのかもしれない。

島村委員 新しい村は、農の環境を守るために、農を様々な形で捉えて施策を行ってきた。例えば、観光や癒し。コロナ前までは、農をテーマにした田植え体験や婚活などを目当てに都内からの参加も多かった。周辺に残されている山崎山の自然に惚れ込んで来てくれている人もいた。しかし、最近では生産力の低下などによりバランスが崩れてしまい、これまで関わっていた人たちがいなくなっているような気がする。「農あるまちづくり」の薄れを感じる中で、原点に戻るのがよいのかはみなさんと考えていきたいと思っている。

佐々木会長 構想3ではどうか。

佐藤委員 空き家の統計を拝見したが、戸建てよりも共同住宅の空き家率の方が高かった。町の方針として、農業を支援するために割合的には少ない戸建ての活用を検討していくのか、サラリーマンや子育て世代も含めてマンションやアパートの活用をしていくのか。活用方法をより具体的に考えていけるとよいと思った。

事務局 空き家については、令和6年度に実態調査を行い、所有者にアンケートを実施した。それを踏まえてどうしていくかは令和7年度に検討することになる。この会議と同時並行的に進んでいくので、多角的な視点でご意見をいただければ、庁内にもフィードバックできる。

佐藤委員 アパートやマンションの空き家活用だと、民間業者を圧迫してしまうというのが懸念材料としてあり、課題が残るかもしれない。どちらかという、持ち家、戸建ての空き家活用を考えた方が、少数ではあるがよいと思う。

佐々木会長 空き家に関しては、調査結果の分析を行った方がよいと思う。統計的には集合住宅の空き家率は高いが、流通しているものが多ければ問題はない。高齢者が施設に入ってしまう使われなくなってしまったとか、相続の関係ですっと未使用になり、それが管理されず脆くなって、特定空き家になっていくというのが一般的な問題としてあると思っている。空き家対策協議会も並行して行っているようなので、その様子を見ながら

になる。

保科委員 構想3方針G「地域の力となる地区コミュニティセンター事業」について、こういう形で地域をつくっていかうとか、開設後のコミュニティセンターを誰が運営していくのかなど、具体的なビジョンは決まっているのか。

事務局 地区コミュニティセンターの目的としては、地域の活性化と自治会支援の2つがある。前期実行計画事業の中で並行して進めている須賀小学校の再整備で複合施設を作るので、そこに地区コミュニティセンターを備え、地域の拠点としていこうと取り組んでいる。地域の活性化や自治会支援では、地域のキーマンに活躍してもらいながら地域づくりをしていければよいと考えている。

保科委員 その時に中心的に取りまとめていくのは、社会福祉協議会などなのか。
事務局 まずは町職員が現地で繋ぎ役を行い、地域とともに成長していくという構想がある。複合施設の整備に合わせて検討を進めていく。

佐々木会長 須賀小の再整備にあたっては推進委員会があり、私も関わっているが、まだ決まっていないことが多い。地域のキーパーソンやコーディネーターという文言はどこかに書かれていなかったか。

事務局 公共施設マネジメント計画に書かれている。

佐々木会長 町職員も重要だが、地域の中からプレイヤーが出てくるとよいと思っている。なかなか実現が難しいので、目標として示せるとよい。

島村委員 私もそう思う。町職員が一生懸命やりすぎて、地元がお客さんになってしまうと活性化にはつながらない。コミュニティセンターは自治の館だと思う。職員が旗振りをして、それを成果とするのは違うのではないか。地域の人が自分の地域を大切にしながらリーダーとなり、さらに競い合うようになるとよい。センターができるのはよいことだが、職員はあくまでも黒子になってほしい。

佐々木会長 公共施設マネジメントの関係だが、難波委員から何かあるか。

難波委員 奈良県生駒市では、買い物や病院に行くためにデマンド交通を走らせてほしいという要望があったが、実際には利用がほとんどなかった。そこで、高齢者をはじめ、みんなが集まってくる地域コミュニティ施設を「まちのえき」とし、買い物や食事、生活支援などをそこでできるようにする取組をやっている。その方法は宮代町にも馴染みそうだった。地域活動をしている方もいるし、町もコンパクト。デマンド交通事業では、新たな形の検討と書かれているが、何か公共交通を入れるというよりは、こういうコミュニティを強化していき、その場にみんなが集まってきたらここで用が足りるという場所がしっくりくると思った。

佐々木会長 どういう姿を目指すべきかという、本日のお題に近い重要な意見だと思う。

構想4までを含めてどうか。

- 折原委員 最近は農地と家をセットで売る人がいて、SNSでそれを知った新規就農者が入るというケースもある。「農」「空き家」「情報発信」は横串を入れるとよいかも。それぞれではなく連携させていく。
- 佐々木会長 構想4方針Kにも縦割りから横断的な行政運営とある。今の3つは別々のテーマではあるが、相乗効果が得られると思う。
- 保科委員 情報発信は、地区コミュニティセンター事業でも重要だと思う。地域のニーズやコミュニティの状況を発信することで、協力者を発掘できる。住みやすさの発信だけではもったいない気がする。「こういうところが足りていない」「皆さんの力がほしい」「こんなところで集まれる」というのも発信すると、市民も参加しやすい雰囲気になるのではないかと。情報発信は地域づくりにも積極的に活用してよい。様々なところに役立つツールとして、よいところだけでなく足りないところも発信していけるとよい。
- 佐々木会長 情報発信はいろいろな場面で重要になってくるので、それも横断的な要素かもしれない。
- 佐藤委員 若手就農者が集まらないとあるが、他業界だと匠が若手をサポートしてあげる制度がある。そういうことをすると就農者が集まると思った。
- 佐々木会長 資料1では新規就農者が2名と載っている。宮代町の人口約33,000人に対して非常に少ない印象。企業が入っていくと流動性が上がるのだろうか。
- 折原委員 現在の取組として、新規就農者に対してベテラン農家がつき、アドバイスをを行うといった3年間のサポート制度はある。全国農業フェアなどで紹介し、実際に参加する人もいるが、会社を辞めて農業に飛び込むという人はなかなかいない。だからこそ、空き家の活用をして、生活の基盤整備を支援していくことも必要。
- 佐々木会長 普通の発想ではなかなかうまくいかないのだから、ハイブリットに考えていくことが必要だと思った。観光や大規模化など、宮代町に何が合うのかは、よく練らないといけない。それを検討する場というものはあるのか。
- 事務局 ハイブリッドとなると、まさにこの審議会がそうだと思っている。
- 難波委員 サポート制度はあるが、農家になるにはハードルが高い。空き家も流動するまでにはステップを踏まなくてはならない。就農と空き家を合わせることで、それぞれの課題が解決できるとよい。親御さんが亡くなり、空き家になってもすぐには売る決断ができず、何年かして落ち着いたらもう片付ける意思がなくなってしまい放置してしまうというケースも多い。空き家になる前に人を入れられる仕組みを作り、その間に就農したい人に対して何かできないかと思った。
- 島村委員 町では何年も農の指導をしていて、一時は何人も新規就農者がいたが、農業は天候に大きく左右されるので、それをサポートしていかないと続けていけない。農家を買って始めた人は続けている人もいるが、アパー

トを借りている人は難しい。もっとお金をかけて自立するまでサポートできればよいが、財政的にそこまではできない。腹をくくって「農あるまちづくり」を繋げられるかということだと思う。何とかみんなで支え合ってという風土が一時あったが、数字が出てくると売の方が主体になってくる。作る方を主体にしてあげないと崩れてしまう。

佐藤委員

新規就農するにはどれくらいの自己資金が必要なのか。

折原委員

米を作るのには 1,800 万円。イチゴのビニールハウスだと一棟 1,000 万円。やればできるというものでもないのが難しい。

佐々木会長

本日あまり発言されていない方の意見も伺いたい。

木村委員

新規就農はハードルが高いと感じている。以前は新しい村で多くの方が農業体験をしていたという話があったが、例えば、空き家に宿泊し、農体験をしてもらい、週末だけでも宮代町に来てもらう。その人たちに情報発信してもらえたら、宮代町のよさも伝わるのではないかと思った。

横川委員

方針Cのズームアッププロジェクトで、特派員が 11 名いる。幸手市の Instagram はフォロワーが 3,000 人いて、週に 3～5 回投稿している。それぞれの投稿に 70 ぐらい、多いと 300 ぐらい「いいね」がついている。宮代町はフォロワーが 500 人で投稿は週 1 回ぐらい。幸手は SNS 専門の職員がいて発信しているようだ。宮代町は、現状のままでもいいのか、もっとお金をかけてでも SNS の発信に力を入れていくのかを考えるべきだと思った。

佐々木会長

横川委員からは行政が情報発信に力を入れているという話、木村委員からは民間にうまく投げることで盛り上がるという話をしてもらった。やり方次第かもしれない。並木委員はどうか。

並木委員

どういう姿を目指すべきなのかということだが、農も空き家も情報発信も横串を入れる。水平展開してハイブリッドなかたちで連携できるといいと思った。

佐々木会長

横串、連携、縦割りを横断的になど、いろいろなキーワードが出てきた。大和田委員はどうか。

大和田委員

親御さんがなくなり実家が空いてしまうなど、一人で悩んでいる方もいると思う。そういう人のためにも何かできることがあればよい。いろいろ勉強しながら次回に臨みたい。

佐々木会長

意見交換がまだ足りないと思うので、今後の進め方については事務局と相談していきたい。また、前回出た重要なキーワードとして「農」「空き家」「情報発信」があるが、これだけでは足りない気がしているので、それについても議論できたらと思っている。次回会議は 5 月を予定しており、時間が空いてしまうので、本日言い足りなかった点については、ぜひ事務局まで投げかけてもらえればと思う。事前にご意見を伺い、次回に臨めたらと思う。

(4) その他

- ・事務局より、次回会議の日程調整と報酬等の支払いについて連絡を行った

(5) 閉会

以上